

平成29年度
「第2期上田市教育支援プラン」
(計画期間：平成28年度～同32年度)
進捗状況報告書(案)

平成30年3月
上田市
上田市教育委員会

1 趣旨

「第2期上田市教育支援プラン」では、計画期間の最終年度となる平成32年度の目標として設定した測定指標を、14の支援策に40項目掲げています。

上田市教育大綱が示す「燦と輝く上田の未来を紡ぐ人づくり」に込められた思いを受け、将来の主役となる今の子どもたちが、確かな学力を養い、グローバルな能力を培い、ふるさと上田に学べるよう、掲げた目標に対する当該年度の実績を数値化し、掲げた支援策への取組の成果・課題を検証することで、効果的な教育行政を推進していきます。

2 確認方法

それぞれの支援策に掲げた測定指標に対する当該年度の実績値を示し、市長と教育委員による総合教育会議で意見をいただき確認します。

3 平成29年度 進捗状況確認対象項目

(第2期上田市教育支援プランの支援策の測定指標に掲げた項目)

○支援策1 学力検査・調査を活用した実態把握と授業改善及び学校評価を通じ、わかる授業、楽しい授業を推進

全国学力・学習状況調査平均正答率
「授業がわかる」と回答する児童生徒の割合

○支援策2 ICTを活用した効果的な授業の推進

教員のICT活用指導力
コンピューター等情報通信機器を活用し授業を行ったと答える学校の割合
デジタル教科書などICT機器を活用した授業(算数、数学)の実施状況

○支援策3 学習習慣を身に付ける家庭学習の充実

一日当たり、30分以上読書をする児童生徒の割合
家庭学習時間数

○支援策4 英語教科化への対応とコミュニケーション能力の充実

上田市英語教育推進計画(仮称)の策定
英語コミュニケーション能力水準

○支援策 5 幼保小中高大の連携推進

「学校に行くのは楽しい」と回答する児童生徒の割合
市内4年制大学等高等教育機関との連携事業実施校数
市内4年制大学等高等教育機関が提供する出前講座数

○支援策 6 キャリア教育の推進

「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合
キャリア教育出前講座登録事業所数

○支援策 7 豊かな心を育てる教育の推進

一日1時間以上、携帯電話やスマートフォンを使用する児童生徒の割合
「人の気持ちがわかる人間になりたい」と答える児童生徒の割合
「人の役に立つ人間になりたい」と答える児童生徒の割合
「家の人と学校での出来事について話をしている」と答える児童生徒の割合

○支援策 8 食育の推進

毎日朝食を食べる児童生徒の割合
栄養教諭・栄養士が関わった食に関する授業回数
給食での地元産食材使用割合

○支援策 9 体力づくりの推進

全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点
「運動することが好き」と回答する児童生徒の割合
「夢の教室」等の実施回数
「(仮称) 体力づくりチャレンジカード」作成

○支援策 10 いじめ・不登校など悩みを抱える児童生徒への支援

いじめ認知件数に対する解消率
「いじめは、どんな理由があってもいけないこと」と答える児童生徒の割合
小中学校における不登校児童生徒の在籍率

○支援策 1 1 特別な支援を要する児童生徒への支援

保護者と学校が共同して作成した「個別の指導計画」作成率
「個別の教育支援計画」作成率
特別支援学級へのタブレット型端末導入校数
発達障がいに関する研修会参加教職員数

○支援策 1 2 地域による学校支援の仕組みづくりの推進

信州型コミュニティスクール等の要件を満たす学校数
学校と地域を結ぶ、地域の人材を活用したコーディネーターの配置数
学校ボランティアバンク登録者数

○支援策 1 3 地域を学び、地域に対する愛着を深める教育の推進

「地域の行事に参加している」と答える児童生徒の割合
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」と答える児童生徒の割合
「(仮題)ふるさと上田人物伝」を活用した授業の取組校数

○支援策 1 4 自然を守り、災害や犯罪から自らを守る教育の推進

(仮称) こどもエコ推進員活動取組校数
消防団と連携した防災行事を行う小学校数

進捗状況調査書

基本施策	1 学力の定着・向上
支援策	1 学力検査・調査を活用した実態把握と授業改善及び学校評価を通じ、わかる授業、楽しい授業を推進

支援策の概要

成果目標	児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能やこれらを活用する力、探究心、人間関係形成能力等を身に付けられるようにします。
主な施策の展開	基礎学力の定着 思考力、判断力、表現力等の育成（政策企画部連携事業） 学力検査・調査を活用した実態把握と授業改善 小中が連携した授業の推進 「学校提案型特色ある学校づくり交付金」を活用した支援 学力向上委員会による授業改善 経済的に困窮している世帯の児童生徒への支援（福祉部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度	平成29年度
				実績	実績
進 捗 状 況	全国学力・学習状況調査平均正答率 (全国平均との比較)	小学校 国語A 0.1 国語B 0.4 算数A 1.4 算数B 0.6 単位:ポイント	実施全科目において全国平均を上回る。	小学校 国語A 0.1 国語B 0.4 算数A 0.6 算数B 1.0 単位:ポイント	小学校 国語A 0.5 国語B 1.2 算数A 1.5 算数B 2.1 単位:ポイント
		中学校 国語A 0.5 国語B 1.9 数学A 2.0 数学B 2.4 単位:ポイント		中学校 国語A 0.3 国語B 1.1 数学A 2.6 数学B 2.3 単位:ポイント	中学校 国語A 1.0 国語B 1.1 数学A 0.5 数学B 1.3 単位:ポイント
	「授業がわかる」と回答する児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 80.4% 中学校 72.9%	小学校 83.0% 中学校 75.0%	小学校 78.4% 中学校 75.1%	小学校 77.5% 中学校 74.7%

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

全小中学校が全国学力・学習状況調査、県のPDCAサイクルづくり支援事業、市独自に実施する標準学力検査に参加、その結果を分析し、授業改善に取り組むとともに、分析結果を学校ホームページで公表しました。
市実施調査(小5 国・算、小6 国・算、中1 国・数、中2 国・数・社・理・英、中3 国・数)
「学校提案型特色ある学校づくり交付金」を全小中学校で活用し、教職員研修や授業研究に取り組みました。
学力向上委員会を開催し、学力向上に向けた取組を推進しました。
会議開催数4回 うち公開授業(塩田小学校)、講演会(共栄大学教育学部 島内啓介教授)を各1回、その他に県外視察(群馬県前橋市)を実施
交流文化芸術センターを活用した、小学校連合音楽会、心の劇場を通じ、児童の鑑賞力、表現力の育成を図りました。
福祉部が実施する「上田市生活困窮者学習支援事業」への協力、同部が中心に開催する「生活困窮者自立支援事業庁内連携会議」に参加し、経済的に困窮している世帯の児童生徒に対する学習支援を図りました。

2 課題と今後の取組方針

全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比較では前年度を下回る科目が多く、学力向上と定着に課題が残された。学校においては、各種学力検査の結果分析を通じた授業改善に引き続き取り組むことで学力向上を図ります。
学力向上に成果を上げている教育委員会・学校への視察、外部専門家による講演会、学力向上委員会での意見討議を通じ、効果的な取組を各学校が取り入れるとともに、教育委員会と各学校が連携して学力向上を図ります。

進捗状況調書

基本施策	1 学力の定着・向上
支援策	2 ICTを活用した効果的な授業の推進

支援策の概要

成果目標	教員のICT活用指導力を養成し、よりわかりやすい授業を実現します。
主な施策の展開	ICTの活用等による確かな学力の育成

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度	平成29年度
				実績	実績
	教員のICT活用指導力 (教員のICT活用指導力等の実態調査)	小学校 78.4% 中学校 79.0%	小学校 90.0% 中学校 90.0%	小学校 81.6% 中学校 84.1%	小学校 83.8% 中学校 84.3%
	コンピューター等情報通信機器を活用し授業を行ったと答える学校の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 48.0% 中学校 27.3%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 60.0% 中学校 18.2%	小学校 60.0% 中学校 36.4%
	デジタル教科書などICT機器を活用した授業(算数、数学)の実施状況 (全国学力・学習状況調査)	小学校 4.0% 中学校 27.3%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 32.0% 中学校 36.4%	小学校 44.0% 中学校 27.3%

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

<p>情報教育担当指導主事、ICT支援員の学校訪問、情報教育研修会の開催を通じ、教員のICT活用指導力を高めました。</p> <p>全小中学校の普通教室に大型モニターを配備しました。</p> <p>全小中学校の特別支援学級にiPadを配備しました。</p> <p>デジタル教科書やiPad導入に伴い、授業活用につながる講習会を開催し、多くの教職員が意欲的に参加しました。</p> <p>ICT支援による学校訪問が増え、パソコンを使った授業や児童の操作機会が増えました。</p> <p>実物投影機の授業での活用機会が増え、校費での購入も進んでいます。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p>ICT活用を通して、教師の授業改善を目指します。</p> <p>学校、教師によるICT実践に差が生じているため、利活用実践を紹介したり、講習会の開催を増やします。</p> <p>整備されている機器及びソフトウェアの稼働率を上げていくこと。教師間の情報共有の機会や研修会を増やします。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	1 学力の定着・向上
支援策	3 学習習慣を身に付ける家庭学習の充実

支援策の概要

成果目標	学ぶ意欲や目的意識を持った児童生徒を育てます。
主な施策の展開	学習習慣形成の推進 読書活動の充実

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度	平成29年度
				実績	実績
進 捗 状 況	一日当たり、30分以上読書 をする児童生徒の割合 (小6、中3) (全国学力・学習状況調査)	小学校 41.3% 中学校 32.4%	小学校 60.0% 中学校 50.0%	小学校 40.3% 中学校 28.1%	小学校 37.4% 中学校 33.8%
	家庭学習時間数 (小6、中3) (全国学力・学習状況調査)				
	平日2時間以上家庭学習(塾 等の時間含む)を行う割合	小学校 19.1% 中学校 29.4%	小学校 25.0% 中学校 35.0%	小学校 22.5% 中学校 27.0%	小学校 24.1% 中学校 30.5%
	休日3時間以上家庭学習(塾 等の時間含む)を行う割合	小学校 7.8% 中学校 17.3%	小学校 10.0% 中学校 20.0%	小学校 8.3% 中学校 16.5%	小学校 9.1% 中学校 18.5%
	計画を立て家庭学習を行う 割合	小学校 65.1% 中学校 47.2%	小学校 70.0% 中学校 60.0%	小学校 60.4% 中学校 44.8%	小学校 64.3% 中学校 52.7%
	予習など授業につながる内 容に取り組む割合	小学校 38.7% 中学校 22.2%	小学校 45.0% 中学校 40.0%	小学校 36.0% 中学校 22.3%	小学校 33.3% 中学校 22.4%

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

<p>家庭における学習習慣形成を目指し、家庭学習を充実させる目的で作成した、生活・学習ノート「紡ぐ」を市内8校(小学校5校・中学校3校)で試行実施するとともに、学力向上委員会小委員会において試行状況の検証、ノートの修正を行い、全校実施に向けての準備を行いました。</p> <p>小委員会 委員数11人、会議数3回</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p>読書の重要性は認識されており、各小中学校でも読書に親しむ機会を図っています。読み聞かせなど、学校支援ボランティアとの連携を通じて、読書活動が充実するよう努めます。</p> <p>平成30年度から生活・学習ノート「紡ぐ」を全小中学校で活用します。活用状況を教育委員会、学力向上委員会で把握、分析することで、効果的な活用を図ります。</p> <p>「紡ぐ」を活用する小中学校では、当該校の学力向上委員を中心に、有効な活用について研究を進めます。</p>

進捗状況調書

基本施策	2 未来を切り拓く力の育成
支援策	4 英語教科化への対応とコミュニケーション能力の充実

支援策の概要

成果目標	小学校英語教科化に向けた取組を推進するとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。
主な施策の展開	小学校英語教科化に向けた準備 英語によるコミュニケーション能力の充実、向上（政策企画部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度	平成29年度
				実績	実績
進 捗 状 況	上田市英語教育推進計画 (仮称)の策定 (学校教育課)	未策定	平成28年度に策定 学習指導要領改訂 時に見直し	策定中	小学校英語教科化 先行実施に向けた 準備を行う。
	英語コミュニケーション能力 水準(中3) (英語教育実施状況調査)				
	・ 英語検定3級以上取得者	19.8%	30.0%	20.4%	24.4%
	・ 英語検定3級レベル者	33.1%	50.0%	41.2%	37.5%

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

平成28年度から配置の英語教育担当指導主事が小学校を巡回し、外国語活動の授業支援を行いました。「小学校英語教科化推進委員会」を設置し、先行実施に向けた授業時数の確保、指導案例の作成、委員による公開授業に取り組みました。
小学校英語教科化推進委員会による公開授業の様子を全小学校に情報発信しました。
ALT会議を開催し、ALTの授業力向上を図りました。
英会話の楽しさを学べるよう、ALTと小学生が触れ合う「Joyful Weekend Kids English」を西部公民館で開催しました。
楽しみながら英語に親しめるよう、デジタル教材「モジュール105」を全小学校で活用できるよう整備しました。

2 課題と今後の取組方針

平成30年度からの小学校英語教科化先行実施にあたり、小学校教員の指導力向上を図る必要があり、各種研修会、公開授業の開催、日常的な授業支援に取り組む必要があります。
小学校におけるALTの配置均衡を図り、児童や教職員が日常的にALTと触れ合う機会を創出することで、英語に親しむ機会を多くします。
小学生が英語に親しみ、気軽にコミュニケーションが取れるよう、授業時間以外にも英語に触れる機会の創出が必要と考えます。公民館とも連携し、土曜日を活用した教育活動の実施について研究していきます。

進捗状況調書

基本施策	2 未来を切り拓く力の育成
支援策	5 幼保小中高大の連携推進

支援策の概要

成果目標	関係機関と連携し、児童生徒の学習意欲や探究心の向上を図ります。
主な施策の展開	幼保小中による連携事業の推進（健康こども未来部連携事業） 小中・中高・高大の連続性のある指導（政策企画部連携事業） 4年制大学など高等教育機関との連携（政策企画部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度 実績	平成29年度 実績
	「学校に行くのは楽しい」と回答する児童生徒の割合 (学校経営概要)	小学校 92.0% 中学校 88.3%	小学校 94.0% 中学校 90.0%	小学校 92.2% 中学校 88.2%	小学校 92.9% 中学校 88.1%
	市内4年制大学等高等教育機関との連携事業実施校数 (学校教育課)	小学校 10校 中学校 5校	全小中学校で実施	小学校 15校 中学校 5校	小学校 18校 中学校 7校
	市内4年制大学等高等教育機関が提供する出前講座数 (学校教育課)	未策定	30	策定中	7

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

<p>中学校区を基本とした教職員の保育・授業参観、連絡会等の定期開催と報告書「幼保小中の連携状況について」の作成、また子ども同士の交流を行うことで、子どもの連続した発達と学習を支援できるよう連携を図りました。</p> <p>児童生徒が互いを認め合える学級づくりや、わかる授業を目指した授業改善に全小中学校が取り組みました。</p> <p>信州大学繊維学部、長野大学社会福祉学部、上田染谷丘高校国際教養科、上田千曲高校食物栄養科との連携した取組が進みました。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p>児童生徒理解や学力向上、生徒指導、特別支援教育等、それぞれの分野で幼保小中間の連携事業が実施されており、引き続き組織的に実施することで、校種間の接続期に生じる子どもたちの課題の解消に努めるとともに、切れ目ない支援を行っていきます。</p> <p>市内高等教育機関との連携する小中学校が増加しました。これら高等教育機関との連携や「まちなかキャンパスうえだ」が主催する講座への参加を通じて、児童生徒の学ぶ意欲や探究心の向上につなげていきます。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	2 未来を切り拓く力の育成
支援策	6 キャリア教育の推進

支援策の概要

成果目標	地元産業への興味関心を高めるとともに、職業の世界を知り、将来就きたい仕事をイメージできる力を育みます。
主な施策の展開	学校におけるキャリア教育の実施（商工観光部連携事業） 実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実（商工観光部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度 実績	平成29年度 実績
		「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒 (小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 85.7% 中学校 70.3%	小学校 90.0% 中学校 75.0%	小学校 86.5% 中学校 72.2%
	キャリア教育出前講座登録 事業所数 (学校教育課)	0(未策定)	30	24	35

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

<p>商工観光部と連携し、企業に対するキャリア教育実施の意向調査を行いました。 商工課所属地域おこし協力隊と連携し、中学生の職場体験受け入れ企業の開拓を行いました。 キャリア教育の全体計画及び年間指導計画に基づき、保護者や地元企業などの協力を得て、発達段階に応じて地域の職業調べや、ものづくりなどの体験活動を実施しました。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p>商工観光部と連携して、中学生職場体験の受け入れ企業を新規開拓することで、地元産業や企業への関心を高めるとともに、生徒の職業観を広げていきます。 キャリア教育出前講座が小中学校で広がるよう、学校に対する周知を進めていきます。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
支援策	7 豊かな心を育てる教育の推進

支援策の概要

成果目標	児童生徒が自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、道徳的な価値観や、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けられるようにします。
主な施策の展開	社会性や規範意識の育成 人権教育の推進 道徳の特別教科化に向けた準備

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度	平成29年度
				実績	実績
	一日1時間以上、携帯電話やスマートフォンを使用する児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 14.3% 中学校 40.5%	小学校 12.0% 中学校 35.0%	小学校 16.0% 中学校 39.8%	小学校 16.0% 中学校 40.4%
	「人の気持ちがわかる人間になりたい」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 94.2% 中学校 96.7%	小学校 97.0% 中学校 98.0%	平成28年度における調査なし	平成29年度における調査なし
	「人の役に立つ人間になりたい」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 92.7% 中学校 95.4%	小学校 95.0% 中学校 97.0%	小学校 92.7% 中学校 93.6%	小学校 92.4% 中学校 92.1%
	「家の人と学校での出来事について話をしている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 79.1% 中学校 76.4%	小学校 85.0% 中学校 85.0%	小学校 77.9% 中学校 74.1%	小学校 76.8% 中学校 76.2%

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

<p>スマートフォンやタブレットなどネットに接続する情報機器の適切な活用方法や危険性を啓発するため、児童生徒・保護者向けのリーフレットを作成配布しました。</p> <p>全小中学校で指名されている「人権同和教育担当主任教諭」を中心に校内研修を実施し、児童生徒や教職員の人権意識の高揚を図りました。</p> <p>県による「性被害防止に向けた指導充実事業」に丸子中学校が指定され、キャラバン隊による講演を生徒、教職員、保護者が受講し、危機を察知し回避する力の育成を図りました。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p>ネットによるトラブルや性被害などの犯罪に巻き込まれないよう、情報モラル教育の推進が更に必要です。県による「平成30年度性被害防止に向けた指導充実事業」に第三中学校、塩田中学校、丸子北中学校が指定されたことを受け、同校での取組が市内各校で共有できるよう努めます。</p> <p>性同一性障害や認知症理解など、児童生徒の身の回りにある身近なテーマを取り上げた人権教育の必要性が高まっています。児童生徒、教職員への理解を進めるための研修が行われるよう、関係部局と連携していきます。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
支援策	8 食育の推進

支援策の概要

成果目標	学校における食育を推進し、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。
主な施策の展開	食育の推進と地産地消の学校教育の充実（農林部連携事業） アレルギー対応の充実

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度	平成29年度
				実績	実績
進 捗 状 況	毎日朝食を食べる児童生徒 (小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 96.4% 中学校 94.6%	小学校 97.0% 中学校 96.0%	小学校 96.2% 中学校 93.9%	小学校 95.6% 中学校 95.6%
	栄養教諭・栄養士が関わった食に関する授業回数 (学校教育課)	小学校 492回 中学校 137回	小学校 540回 中学校 150回	小学校 510回 中学校 119回	集計中
	給食での地元産食材使用割合 (学校教育課)	青果 20.0% 米 100.0% 青果 + 米 42.8%	青果 22.0% 米 100.0% 青果 + 米 48.0%	青果 22.5% 米 100.0% 青果 + 米 45.6%	集計中

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

<p>栄養教諭や栄養士が関わった食に関する授業を行いました。 学校支援ボランティアと連携して実施した農業体験、給食における地産地消を進めることで、食料の生産や地域の食材に関する理解を深めました。 地産地消推進会議に出席し、各種団体と意見交換を行いました。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p>朝食を食べる小学生が前年度に比べ減少していることから、生活習慣を身に付けることへの取組が必要と考えます。生活・学習ノート「紡ぐ」の活用などを通じて家庭への協力を呼び掛けていきます。 給食を生きた教材とし、継続した食育実践が出来るよう、計画的な指導を行っていきます。 家庭での農業体験がない児童が増えていることから、小学校での農業体験は貴重な体験となります。継続して実施できるよう学校支援ボランティアとも連携して取り組みます。</p>

進捗状況調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
支援策	9 体力づくりの推進

支援策の概要

成果目標	運動やスポーツに取り組む児童生徒を増やし、体力の向上を図る。
主な施策の展開	学校、スポーツ活動団体等が連携した体力向上の取組 運動部活動の適正化の推進 「健康都市上田」実現に向けた取組の推進（健康こども未来部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度 実績	平成29年度 実績
進 捗 状 況	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(小5、中2) (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小5 男 52.83点 女 53.09点 中2 男 41.16点 女 46.97点	小5 男 55.00点 女 55.50点 中2 男 43.50点 女 49.00点	小5 男 53.16点 女 53.44点 中2 男 42.68点 女 47.07点	小5 男 52.77点 女 54.41点 中2 男 41.70点 女 46.69点
	「運動することが好き」と回答する児童生徒(小5、中2)の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学校 90.4% 中学校 82.7%	小学校 91.0% 中学校 85.0%	小学校 91.7% 中学校 83.1%	小学校 91.0% 中学校 83.9%
	「夢の教室」等の実施回数 (スポーツ推進課)	11学級	15学級	14学級	15学級
	「(仮称)体力づくりチャレンジカード」作成 (学校教育課)	未作成	全小中学校で実施	未着手	未着手

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

長野県版運動プログラムの取組として1校1運動の実施、トップアスリートから直接指導が受けられる「夢の教室」の開催を通じ、児童生徒が運動に親しむ機会をつくりました。
県教育委員会が策定した「中学生期の適切なスポーツ活動指針」の適切な運用に努め、生徒が無理なく運動部に参加できる環境づくりに努めました。
中学校の部活動に「部活動指導員」制度の導入が始まり、要綱・要領の策定に着手しました。

2 課題と今後の取組方針

測定指標からも、児童生徒の体力が向上している傾向が見られます。現在の取組を継続して実施し、児童生徒が運動に親しみ、体力向上につながるよう努めていきます。
「上田市組体操に関わる安全対策の手引き」、「長野県中学生期の適切なスポーツ活動指針」に基づいた適切な運用を全小中学校で進めます。
「健幸都市上田」の実現に向け、全市的に取り組んでいる健康づくり事業に小中学生も参画できるよう、担当部局との協議を行います。

進捗状況調書

基本施策	4 すべての子どもの学びを支援
支援策	10 いじめ・不登校など悩みを抱える児童生徒への支援

支援策の概要

成果目標	学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制を整備し、児童生徒が安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
主な施策の展開	いじめに対する取組の充実 不登校児童生徒に対する支援体制の整備 相談支援体制の充実

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度	平成29年度
				実績	実績
進 捗 状 況	いじめ認知件数に対する解消率 (児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)	小学校 87.8% 中学校 92.7%	小学校 95.0% 中学校 95.0%	小学校 93.5% 中学校 88.6%	小学校 97.2% 中学校 96.6%
	「いじめは、どんな理由があってもいけないこと」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 96.4% 中学校 94.4%	小学校 97.0% 中学校 96.0%	小学校 95.3% 中学校 92.5%	小学校 96.5% 中学校 93.6%
	小中学校における不登校児童生徒の在籍率 (児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)	小学校 0.40% 中学校 2.69%	小学校 0.30% 中学校 2.50%	小学校 0.47% 中学校 3.00%	小学校 0.44% 中学校 3.01%

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

<p>上田市いじめ問題対策連絡協議会を2回開催し、関係機関との情報共有を図りました。</p> <p>不登校や悩みを抱える児童生徒を支援するため、教育相談所の設置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣、心の教室相談員の配置など相談体制の充実を図ってきましたが、不登校児童生徒の在籍率は依然として高い状況となっています。家庭環境等、要因が複雑多様化しており、福祉部局など関係機関との連携がさらに必要と考えます。</p> <p>いじめ認知件数は、過去最多となる状況ですが、学校が児童生徒の状況をきめ細かく観察していることの表れと評価します。国の指針に基づいた適切な対応が取れるよう、必要に応じ教育委員会指導主事による指導を行い、学校を支援しました。</p> <p>県による「LINEを利用した子どものいじめ・自殺対策の取組」に市内小中学生も参加しました。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p>「上田市いじめ問題対策連絡協議会」の開催を通じ、関係機関等との連携を図っていきます。</p> <p>改正後の「いじめ防止基本法」に沿った適切な対応が取れるよう、「上田市いじめ防止基本方針」や各学校が定めた「学校いじめ防止基本方針」の見直しを行います。</p> <p>心の教室相談員の配置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣を通じて児童生徒の相談体制を整えるとともに、関係機関との調整が出来るよう教育相談所による支援を行います。</p> <p>SOSの出し方に関する教育、心の健康の保持に関する教育など、市健康こども未来部と連携して児童生徒の自殺対策に資する教育を推進します。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	4 すべての子どもの学びを支援
支援策	11 特別な支援を要する児童生徒への支援

支援策の概要

成果目標	小中学校における支援体制の整備と、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を図ります。
主な施策の展開	特別支援教育の充実 障がいの重度、重複化に伴う特別支援教育の充実 発達障がいのある児童生徒への支援体制の整備（福祉部、健康こども未来部連携事業） 外国籍児童生徒への適応支援（市民参加協働部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度 実績	平成29年度 実績
	保護者と学校が共同して作成した「個別の指導計画」作成率 (特別支援教育に関する調査)	72.4%	対象となる全ての児童生徒について作成	75.6%	71.0%
	「個別の教育支援計画」作成率 (特別支援教育に関する調査)	66.7%	対象となる全ての児童生徒について作成	75.1%	67.3%
	特別支援学級へのタブレット型端末導入校数 (学校教育課)	小学校 2校 中学校 2校	全小中学校に配置	小学校 10校 中学校 5校	全小中学校に配置
	発達障がいに関する研修会参加教職員数 (定住自立圏事業研修会参加者)	158人	初任又は上田市初赴任教員は初年度、継続赴任教員は3年度毎に受講	529人	468人

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

<p>特別支援教育に関する情報を全小中学校に発信するため、平成28年度から開始した「楽しい学びの通信」を引き続き発行しました。(発行回数11回)</p> <p>長野大学社会福祉学部と塩田地区4小中学校が年間を通じ、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業改善に取り組み、その研究成果を全小中学校に発信したことで、各校におけるユニバーサルデザイン化が進みました。</p> <p>「個別の指導計画」の作成率を向上させるため、丸子・武石地区の実践から市統一様式を作成し、全ての教員が作成出来るよう普及を進めるとともに研修会を開催しました。</p> <p>上小地区特別支援教育コーディネーター等連絡会に参加し、同地区独自の「個別の教育支援計画」を作成し、城西地区の小中学校で試行実施することで作成率向上を図りました。</p> <p>全小中学校の特別支援学級にiPadを配備しました。(再掲)</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p>障害者差別解消法施行に伴い、学校内での合理的配慮が求められています。就学前から義務教育修学後まで切れ目のない支援体制を構築するため、市独自の支援シート「つなぐ」や「個別の教育支援計画」の普及作成を進めます。</p> <p>MIM(多層指導モデル)を小学校1学年で導入し、すべての児童の学力向上を図ります。</p> <p>医療的ケアが必要な児童が、安全・安心に学校生活が送れるよう、特別支援教育支援員(看護師)の配置を行います。</p> <p>外国籍児童生徒に対する支援体制を整えるため、上田市多文化共生推進協会との連携を図ります。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	5 地域とともにある学校づくり
支援策	12 地域による学校支援の仕組みづくりの推進

支援策の概要

成果目標	地域の教育力を活用し、児童生徒に多様な学習や体験の機会を提供します。
主な施策の展開	地域とともにある学校づくりの推進（政策企画部連携事業） 学校・家庭・地域の連携を支援

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度	平成29年度
				実績	実績
進 捗 状 況	信州型コミュニティスクール等の要件を満たす学校数 (学校教育課)	小学校 12校 中学校 6校	全ての小中学校が要件を満たす	全ての小中学校が要件を満たした	全ての小中学校が要件を満たした
	学校と地域を結び、地域の 人材を活用したコーディネーターの配置数 (学校教育課・生涯学習課)	なし	10人	0人	1人
	学校ボランティアバンク登録者数 (学校教育課・生涯学習課)	29人 学校支援ボラン ティア	350人 新制度構築	30人	1,305人 (30.2.28現在)

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

<p>全小中学校が信州型コミュニティスクールの要件を満たすことで、各学校による様々な取組がなされ、地域に開かれた、地域とともにある学校づくりが広がりました。</p> <p>学校支援に関するチラシを自治会、保護者に配布/自治会に配布(5月)しました。</p> <p>マニュアル作成 / マニュアル(ボランティア用ガイドブック)2,000部を印刷し配布(3月)しました。</p> <p>コーディネーター等の養成講座の開催 / 研修会等を5回実施しました。</p> <p>ボランティア保険に加入 / 随時加入(2月28日現在1,305人)</p> <p>統括コーディネーターを配置 / 平成29年4月1日生涯学習・文化財課へ1名配置。</p> <p>コーディネーターやボランティア間の交流会の実施 / 情報交換会:10月17日、3月8日</p>

2 課題と今後の取組方針

<p>信州型コミュニティスクールの持続可能な体制整備</p> <p>・地域が学校を支援する仕組みの周知、広報として、周知チラシ等を配布します。</p> <p>ホームページを整備します。</p> <p>・統括コーディネーターを核とした、コーディネーター・ボランティアの育成、ネットワーク作りとして、研修会などを行うとともに、学校用・コーディネーター用のマニュアルを作成し、活用していきます。</p> <p>情報交換会などを行う中で組織化、人材発掘をします。</p> <p>土曜日を活用した教育活動の将来的な実施に向け研究を行います。</p>

進捗状況調書

基本施策	5 地域とともにある学校づくり
支援策	13 地域を学び、地域に対する愛着を深める教育の推進

支援策の概要

成果目標	児童生徒が豊かな自然や地域の文化を体験できる活動に参加し、郷土に誇りと愛着を持てるようにします。
主な施策の展開	ふるさと教育の推進 「特色ある学校づくり交付金」を活用した支援

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度	平成29年度
				実績	実績
	「地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 90.4% 中学校 66.2%	小学校 94.0% 中学校 70.0%	小学校 91.1% 中学校 62.6%	小学校 88.0% 中学校 61.3%
	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 42.7% 中学校 31.6%	小学校 45.0% 中学校 35.0%	平成28年度における調査なし	小学校 40.8% 中学校 34.3%
	「(仮題)ふるさと上田人物伝」を活用した授業の取組校数 (学校教育課)	なし	全小中学校で実施	0 作成中	全小中学校に配布し授業で活用

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

特色ある学校づくり交付金、信州型コミュニティスクールの有効性を活用し、総合的な学習の時間や特別活動等で地域の方を講師とした授業を取り入れました。
上田市合併10周年記念事業による「ふるさと上田人物伝」を配布し、授業で活用することで地域への興味・関心を高めました。
地域にゆかりのある偉人を取り扱う授業を各校で実施しました。映画「山極勝三郎」を中学校で上映しました。
特別企画展「400年の時を経て甦る上田城」の無料入場を斡旋し、9校586人の児童が鑑賞し上田の歴史について興味を深めました。

2 課題と今後の取組方針

ふるさとを大切に思う心や伝統、文化を尊重する態度を育むためには、各学校における発達段階に応じた学びを充実させることが重要です。そのため、特色ある学校づくり交付金などを活用した取組を推進していきます。

進捗状況調書

基本施策	6 環境、防災・防犯教育の推進
支援策	14 自然を守り、災害や犯罪から自らを守る教育の推進

支援策の概要

成果目標	・積極的に環境保全や省エネルギーに取り組む姿勢を育てます。 ・災害や事故、犯罪から身を守ることができるようにするとともに、互いに助け合う意識の向上を図ります。
主な施策の展開	環境教育の推進（生活環境部連携事業） 防災教育等学校安全の充実（総務部、消防部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度 実績	平成29年度 実績
	(仮称)こどもエコ推進員活動取組校数 (学校教育課)	未策定	全小中学校で実施	未着手	未着手
	消防団と連携した防災行事を行う小学校数 (消防部・消防団本部)	11校	全小学校で実施	11校	11校

(2) 主な施策の展開における、平成29年度の実施内容

<p>小学校4年生の社会科見学として、全小学校が上田、丸子クリーンセンターを見学し、ごみの循環や、分別化、減量化に向けた市の取組を学びました。</p> <p>「見守り隊」や「安心の家」など、地域全体で交通事故や犯罪から児童生徒の安全を見守る体制を整えました。また、「上田市役所安全パトロールチーム(通称:青パト)」を実施しました。</p> <p>児童生徒の防災に対する意識を高めることと、地域で活動する消防団との交流を図るため、消防団と連携した防災行事を継続的に実施しました。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p>市が目指す「ゴミ減量化」に児童生徒が参画できるよう、社会科見学時の教育や、児童会・生徒会に対する働きかけを、担当部局と連携し進めます。</p> <p>児童生徒が犯罪から自らの身を守るため、支援や経験を有する専門機関による講演会の実施、自助・互助の意識を高めるための地域防災組織との連携を引き続き実施します。</p>
--